

2022年3月期 第2四半期決算短信〔日本基準〕（連結）

2021年11月11日

上場会社名 株式会社アルファ 上場取引所 東
 コード番号 3434 URL <https://www.kk-alpha.com/>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 塚野 哲幸
 問合せ先責任者 (役職名) 経理部長 (氏名) 坂井 庸人 TEL 045-787-8401
 四半期報告書提出予定日 2021年11月11日 配当支払開始予定日 2021年12月6日
 四半期決算補足説明資料作成の有無：無
 四半期決算説明会開催の有無：無（機関投資家・アナリスト向け個別ミーティング有）

(百万円未満切捨て)

1. 2022年3月期第2四半期の連結業績（2021年4月1日～2021年9月30日）

(1) 連結経営成績（累計）

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2022年3月期第2四半期	26,643	34.9	343	—	467	—	254	—
2021年3月期第2四半期	19,753	△34.9	△619	—	△838	—	△1,544	—

(注) 包括利益 2022年3月期第2四半期 1,438百万円 (—%) 2021年3月期第2四半期 △2,365百万円 (—%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
2022年3月期第2四半期	26.67	—
2021年3月期第2四半期	△161.65	—

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2022年3月期第2四半期	56,339	27,811	47.4	2,792.66
2021年3月期	55,741	26,602	45.7	2,668.80

(参考) 自己資本 2022年3月期第2四半期 26,711百万円 2021年3月期 25,493百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2021年3月期	—	5.00	—	20.00	25.00
2022年3月期	—	10.00			
2022年3月期（予想）			—	20.00	30.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無：無

3. 2022年3月期の連結業績予想（2021年4月1日～2022年3月31日）

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属 する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	54,000	13.4	1,600	84.5	1,500	42.8	1,000	344.8	104.68

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無：無

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）：無

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用：有

(注) 詳細は、添付資料 10ページ「2. 四半期連結財務諸表及び主な注記（4）四半期連結財務諸表に関する注記事項」をご覧ください。

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	2022年3月期2Q	10,200,000株	2021年3月期	10,200,000株
② 期末自己株式数	2022年3月期2Q	634,995株	2021年3月期	647,524株
③ 期中平均株式数（四半期累計）	2022年3月期2Q	9,556,866株	2021年3月期2Q	9,552,522株

※ 四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

予想数値は、現時点で入手可能な情報に基づき判断した見通しであり、多分に不確定な要素を含んでおります。実際の業績等は、業況の変化等により、上記予想数値と異なる場合があります。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 連結経営成績に関する説明	2
(2) 連結財政状態に関する説明	3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	5
(1) 四半期連結貸借対照表	5
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	7
四半期連結損益計算書	
第2四半期連結累計期間	7
四半期連結包括利益計算書	
第2四半期連結累計期間	8
(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書	9
(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	10
(継続企業の前提に関する注記)	10
(会計方針の変更)	10
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	10
(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)	10
(追加情報)	10
(四半期連結損益計算書関係)	10
(セグメント情報等)	11

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 連結経営成績に関する説明

当第2四半期連結累計期間におけるわが国経済は、新型コロナウイルス感染症の感染拡大防止のための緊急事態宣言が断続的に続き、生産活動及び消費活動の回復は極めて緩やかに推移しました。世界経済においては、新型コロナウイルス感染症のワクチン接種が進みましたが、半導体などの電子部品の供給不足や原油・原材料価格等の高騰等が生産活動及び消費活動に影響を及ぼす中で低調に推移しました。

このような状況の中、当社グループの主要関連産業であります自動車産業におきましては、コロナ禍からの回復基調にはあるものの、世界的な半導体不足や感染拡大地域でのサプライチェーンの混乱等を背景とした頻繁な稼働停止や生産調整の影響が続いております。一方、セキュリティ機器事業の関連産業であります住宅設備産業におきましては順調に推移し、新設住宅着工戸数は、当第2四半期連結累計期間において対前年度比を7.6%上回りました。また、同じくセキュリティ機器事業の関連産業でありますレジャー産業におきましては、変容した社会や生活様式に対応するニューツーリズムの開発などが増えてきているものの、本格的な回復までは未だ時間を要する状況であります。

このような事業環境の中、当社グループは引き続き従業員・関係者の安全の確保、手許資金の流動性確保、固定費の削減、サプライチェーンの確保を推進してまいりました。

この結果、当第2四半期連結累計期間の業績につきましては、売上高は266億43百万円と前年同四半期に比べ、68億90百万円(34.9%)の増収となりました。利益につきましては、それぞれ営業利益は3億43百万円(前年同四半期は6億19百万円の営業損失)、経常利益は4億67百万円(前年同四半期は8億38百万円の経常損失)、親会社株主に帰属する四半期純利益は2億54百万円(前年同四半期は15億44百万円の親会社株主に帰属する四半期純損失)となりました。

セグメントの業績は次のとおりであります。

① 自動車部品事業(日本)

自動車部品事業(日本)におきましては、半導体供給不足等による得意先減産の影響は大きく受けたものの、コロナ禍による前期の大幅減産からは持ち直し、売上高は35億13百万円と前年同四半期に比べ、6億79百万円(24.0%)の増収、セグメント損失は2億63百万円(前年同四半期はセグメント損失3億52百万円)となりました。

② 自動車部品事業(北米)

自動車部品事業(北米)におきましては、半導体供給不足等による得意先減産の影響は大きく受けたものの、コロナ禍による前期の大幅減産からは持ち直し、売上高は49億70百万円と前年同四半期に比べ、15億78百万円(46.6%)の増収、セグメント損失は40百万円(前年同四半期はセグメント損失58百万円)となりました。

③ 自動車部品事業(アジア)

自動車部品事業(アジア)におきましては、半導体供給不足等による得意先減産の影響は大きく受けたものの、コロナ禍による前期の大幅減産からは持ち直し、売上高は83億72百万円と前年同四半期に比べ、23億38百万円(38.7%)の増収、アセアンでの製品構成が寄与したこと等によりセグメント利益は3億28百万円(前年同四半期はセグメント損失1億12百万円)となりました。

④ 自動車部品事業(欧州)

自動車部品事業(欧州)におきましては、半導体供給不足等による得意先減産の影響は一部で受けたものの、コロナ禍による前期の大幅減産からは持ち直し、売上高は59億38百万円と前年同四半期に比べ、16億15百万円(37.4%)の増収、セグメント利益は41百万円(前年同四半期はセグメント損失2億47百万円)となりました。

⑤ セキュリティ機器事業(日本)

セキュリティ機器事業(日本)におきましては、コロナ禍における在宅勤務に対応できる新たな戸建住宅や賃貸住宅へのニーズの高まり、さらには住宅ローン減税(自らが居住する住宅が対象)の税制優遇対象の住宅購入契約期間終了に伴う駆込み需要等により、戸建は12.8%、賃貸住宅は8.6%、それぞれ当第2四半期連結累計期間において対前年度比で増加しました。この状況を背景に、特に戸建住宅向け電気錠の販売が好調に推移しました。なお、下期に向けては、半導体不足による電子部品の調達の問題やウッドショックによる木材価格の高騰等による影響が懸念されます。

ロッカーシステム事業については、オペレーション収入が緩やかな回復は見られるものの一昨年並みの収入までには時間を要する状況であります。また、ロッカー製品の売上についても主要顧客である鉄道、レジャー産業の回復遅れに伴う設備投資先送りの影響を受けました。

なお、売上高は45億30百万円と前年同四半期に比べ、6億71百万円(17.4%)の増収、セグメント利益は3億93百万円と前年同四半期に比べ、32百万円(9.0%)の増益となりました。

⑥ セキュリティ機器事業(海外)

セキュリティ機器事業(海外)におきましては、日本向け製品の生産増により、売上高は27億41百万円と前年同四半期に比べ、6億12百万円(28.8%)の増収、セグメント利益は2億50百万円と前年同四半期に比べ、95百万円(62.1%)の増益となりました。

(2) 連結財政状態に関する説明

① 資産、負債及び純資産の状況

当第2四半期連結会計期間末における総資産は563億39百万円となり、前連結会計年度末に比べ、5億98百万円の増加となりました。また、有利子負債は前連結会計年度末に比べ、1億51百万円増加し、177億円となりました。

流動資産は、受取手形及び売掛金が7億10百万円減少しましたが、原材料及び貯蔵品が9億60百万円増加したこと等により、1億88百万円増加し、288億96百万円となりました。

固定資産は、機械装置及び運搬具(純額)が9億74百万円増加したことや、工具、器具及び備品(純額)が2億9百万円増加したこと等により、4億12百万円増加し、274億34百万円となりました。

流動負債は、短期借入金が1億64百万円増加しましたが、支払手形及び買掛金が4億88百万円減少したこと等により、7億28百万円減少し、161億92百万円となりました。

固定負債は、リース債務が1億62百万円減少しましたが、長期借入金4億32百万円増加したこと等により、1億17百万円増加し、123億35百万円となりました。

純資産は、為替換算調整勘定が10億64百万円増加したことや、利益剰余金が1億10百万円増加したこと等により、12億9百万円増加し、278億11百万円となりました。

以上により、自己資本比率は前連結会計年度末の45.7%から1.7ポイント増加し、47.4%となりました。

② キャッシュ・フローの状況

当第2四半期連結累計期間のキャッシュ・フローの状況につきましては、営業活動によるキャッシュ・フローが10億77百万円の収入、投資活動によるキャッシュ・フローが8億87百万円の支出、財務活動によるキャッシュ・フローが4億64百万円の支出となりました。

以上の結果、換算差額を含めた当第2四半期連結会計期間末における現金及び現金同等物の残高は、前第2四半期連結会計期間末に比べ15億53百万円減少し、76億25百万円となりました。

当第2四半期連結累計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

賞与引当金の増減額が79百万円増加したことや、仕入債務の増減額が60百万円減少したこと等により、当第2四半期連結累計期間の営業活動によるキャッシュ・フローは、前第2四半期連結累計期間に比べ、1億81百万円収入が増加し、10億77百万円の収入となりました。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

有形固定資産の取得による支出が2億63百万円減少したこと等により、当第2四半期連結累計期間の投資活動によるキャッシュ・フローは、前第2四半期連結累計期間に比べ、1億93百万円支出が減少し、8億87百万円の支出となりました。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

短期借入金の増減額が17億69百万円減少したこと等により、当第2四半期連結累計期間の財務活動によるキャッシュ・フローは、前第2四半期連結累計期間に比べ、18億77百万円収支が逆転し、4億64百万円の支出となりました。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

当期の世界経済は、ワクチン接種が先行した地域で経済活動の正常化が進んでいるものの、世界全体では感染の再拡大等引き続き厳しい状況が続いております。そのなかで、新型コロナウイルス感染症の動向、半導体供給問題等先行きについては依然として著しく不透明な状況が継続しております。

当社におきましては、主要需要先のひとつである自動車関連の受注につき、新型コロナウイルス感染症拡大の収

束、半導体供給問題の解消に不透明さは残るものの、堅調な需要を当下期に向けて見込んでおります。

よって、2021年5月13日に公表いたしました2022年3月期の連結業績予想に変更はございません。

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、当社としてその実現を約束する趣旨のものではありません。実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2021年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (2021年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	7,912	7,720
受取手形及び売掛金	12,316	11,606
商品及び製品	1,868	1,794
仕掛品	968	1,129
原材料及び貯蔵品	3,779	4,740
その他	2,079	2,107
貸倒引当金	△216	△202
流動資産合計	28,708	28,896
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	4,138	4,198
機械装置及び運搬具(純額)	6,375	7,349
工具、器具及び備品(純額)	2,403	2,612
土地	1,592	1,613
その他(純額)	4,778	3,894
有形固定資産合計	19,288	19,669
無形固定資産		
のれん	1,517	1,439
その他	1,698	1,760
無形固定資産合計	3,215	3,199
投資その他の資産		
投資有価証券	3,922	3,956
その他	595	609
投資その他の資産合計	4,517	4,565
固定資産合計	27,021	27,434
繰延資産	11	9
資産合計	55,741	56,339
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	5,794	5,306
短期借入金	5,943	6,107
未払法人税等	275	283
賞与引当金	451	454
製品保証引当金	349	349
その他	4,105	3,690
流動負債合計	16,921	16,192
固定負債		
社債	675	520
長期借入金	7,720	8,153
退職給付に係る負債	188	186
資産除去債務	42	42
リース債務	1,978	1,815
その他	1,612	1,617
固定負債合計	12,217	12,335
負債合計	29,138	28,527

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2021年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (2021年9月30日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	2,760	2,760
資本剰余金	2,952	2,960
利益剰余金	17,886	17,997
自己株式	△578	△567
株主資本合計	23,020	23,150
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	2,201	2,225
為替換算調整勘定	271	1,335
その他の包括利益累計額合計	2,472	3,561
非支配株主持分	1,108	1,100
純資産合計	26,602	27,811
負債純資産合計	55,741	56,339

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書
 (四半期連結損益計算書)
 (第2四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2020年4月1日 至 2020年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年9月30日)
売上高	19,753	26,643
売上原価	17,317	22,703
売上総利益	2,435	3,939
販売費及び一般管理費	3,055	3,595
営業利益又は営業損失(△)	△619	343
営業外収益		
受取利息	30	21
受取配当金	33	36
為替差益	—	72
不動産賃貸料	10	10
助成金収入	211	15
スクラップ売却益	42	69
その他	67	32
営業外収益合計	395	259
営業外費用		
支払利息	133	102
為替差損	405	—
その他	75	33
営業外費用合計	614	135
経常利益又は経常損失(△)	△838	467
特別利益		
固定資産売却益	2	12
補助金収入	130	—
投資有価証券売却益	—	77
特別利益合計	133	89
特別損失		
固定資産売却損	1	3
固定資産除却損	10	2
臨時損失	818	—
特別損失合計	830	6
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期純損失(△)	△1,535	551
法人税、住民税及び事業税	179	306
法人税等調整額	△133	△25
法人税等合計	46	281
四半期純利益又は四半期純損失(△)	△1,581	269
非支配株主に帰属する四半期純利益又は非支配株主に帰属する四半期純損失(△)	△37	14
親会社株主に帰属する四半期純利益又は親会社株主に帰属する四半期純損失(△)	△1,544	254

(四半期連結包括利益計算書)
(第2四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2020年4月1日 至 2020年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年9月30日)
四半期純利益又は四半期純損失(△)	△1,581	269
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	325	24
為替換算調整勘定	△1,108	1,144
その他の包括利益合計	△783	1,168
四半期包括利益	△2,365	1,438
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	△2,295	1,343
非支配株主に係る四半期包括利益	△69	94

(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2020年4月1日 至 2020年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期純損失(△)	△1,535	551
減価償却費	1,271	1,591
賞与引当金の増減額(△は減少)	△76	3
退職給付に係る負債の増減額(△は減少)	2	△4
製品保証引当金の増減額(△は減少)	△0	△0
受取利息及び受取配当金	△64	△58
支払利息	133	102
助成金収入	△211	△15
補助金収入	△130	—
臨時損失	818	—
投資有価証券売却損益(△は益)	—	△77
固定資産売却益	△2	△12
固定資産除売却損	11	6
売上債権の増減額(△は増加)	1,963	1,412
棚卸資産の増減額(△は増加)	347	△767
仕入債務の増減額(△は減少)	△878	△817
長期未払金の増減額(△は減少)	△9	△25
その他	△99	△492
小計	1,539	1,396
利息及び配当金の受取額	64	58
利息の支払額	△134	△99
助成金等の受取額	318	15
臨時損失の支払額	△584	—
訴訟和解金の支払額	△31	—
法人税等の支払額又は還付額(△は支払)	△275	△293
営業活動によるキャッシュ・フロー	895	1,077
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	△28	△14
定期預金の払戻による収入	185	12
有形固定資産の取得による支出	△1,386	△1,123
有形固定資産の売却による収入	133	174
無形固定資産の取得による支出	△60	△25
投資有価証券の取得による支出	△17	△10
投資有価証券の売却による収入	—	81
その他	94	18
投資活動によるキャッシュ・フロー	△1,080	△887
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の増減額(△は減少)	1,655	△113
長期借入れによる収入	2,298	2,500
長期借入金の返済による支出	△1,625	△1,935
社債の償還による支出	△225	△165
リース債務の返済による支出	△422	△462
配当金の支払額	△238	△191
非支配株主への配当金の支払額	△28	△37
その他	—	△59
財務活動によるキャッシュ・フロー	1,413	△464
現金及び現金同等物に係る換算差額	△180	78
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	1,047	△195
現金及び現金同等物の期首残高	8,130	7,820
現金及び現金同等物の四半期末残高	9,178	7,625

(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(会計方針の変更)

(収益認識に関する会計基準等の適用)

「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 2020年3月31日。以下「収益認識会計基準」という。)等を第1四半期連結会計期間の期首から適用し、約束した財又はサービスの支配が顧客に移転した時点で、当該財又はサービスと交換に受け取ると見込まれる金額で収益を認識することといたしました。これにより、生産に要する金型の費用を一定期間にわたって顧客から回収する取引について、従来は回収期間にわたり売上高と売上原価を認識しておりましたが、一時点で売上高と売上原価を認識する方法に変更しております。また、有償支給取引につき、従来は譲渡した支給品について消滅を認識しておりましたが、支給品を買い戻す義務を負っている場合、当該支給品の消滅を認識しない方法に変更しております。

収益認識会計基準等の適用については、収益認識会計基準第84項ただし書きに定める経過的な取扱いに従っており、第1四半期連結会計期間の期首より前に新たな会計方針を遡及適用した場合の累積的影響額を、第1四半期連結会計期間の期首の利益剰余金に加減し、当該期首残高から新たな会計方針を適用しております。

この結果、当第2四半期連結累計期間の売上高は46百万円減少し、売上原価は52百万円減少し、営業利益、経常利益及び税金等調整前四半期純利益はそれぞれ6百万円増加しております。また、利益剰余金の当期首残高は46百万円増加しております。

なお、収益認識会計基準第89-2項に定める経過的な取扱いに従って、前連結会計年度について新たな表示方法により組替えを行っておりません。さらに、「四半期財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第12号 2020年3月31日)第28-15項に定める経過的な取扱いに従って、前第2四半期連結累計期間に係る顧客との契約から生じる収益を分解した情報を記載しておりません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)

(税金費用の計算)

税金費用については、当第2四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。

ただし、当該見積実効税率を用いて税金費用を計算すると著しく合理性を欠く結果となる場合には、法定実効税率を使用する方法によっております。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

I 前第2四半期連結累計期間(自 2020年4月1日 至 2020年9月30日)

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント							調整額 (注) 1	四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 2
	自動車 部品事業 (日本)	自動車 部品事業 (北米)	自動車 部品事業 (アジア)	自動車 部品事業 (欧州)	セキュリテ ィ機器事業 (日本)	セキュリテ ィ機器事業 (海外)	計		
売上高									
外部顧客への 売上高	2,071	3,341	5,821	4,211	3,846	460	19,753	—	19,753
セグメント間 の内部売上高 又は振替高	762	49	212	111	11	1,668	2,816	△2,816	—
計	2,834	3,391	6,034	4,322	3,858	2,128	22,569	△2,816	19,753
セグメント利益 又は損失(△)	△352	△58	△112	△247	360	154	△255	△364	△619

(注) 1. セグメント利益の調整額には、セグメント間取引消去6百万円、各報告セグメントに配分していない全社費用△371百万円が含まれております。

2. セグメント利益又は損失(△)は、四半期連結損益計算書の営業損失と一致しております。

II 当第2四半期連結累計期間(自 2021年4月1日 至 2021年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報並びに収益の分解情報

(単位:百万円)

	報告セグメント							調整額 (注) 1	四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 2
	自動車 部品事業 (日本)	自動車 部品事業 (北米)	自動車 部品事業 (アジア)	自動車 部品事業 (欧州)	セキュリテ ィ機器事業 (日本)	セキュリテ ィ機器事業 (海外)	計		
売上高									
顧客との契約 から生じる収 益	2,569	4,902	8,152	5,800	4,474	701	26,600	—	26,600
その他の収益	—	—	—	—	42	—	42	—	42
外部顧客への 売上高	2,569	4,902	8,152	5,800	4,517	701	26,643	—	26,643
セグメント間 の内部売上高 又は振替高	943	67	219	138	12	2,039	3,422	△3,422	—
計	3,513	4,970	8,372	5,938	4,530	2,741	30,065	△3,422	26,643
セグメント利益 又は損失(△)	△263	△40	328	41	393	250	709	△365	343

(注) 1. セグメント利益の調整額には、セグメント間取引消去36百万円、各報告セグメントに配分していない全社費用△402百万円が含まれております。

2. セグメント利益又は損失(△)は、四半期連結損益計算書の営業利益と一致しております。

2. 報告セグメントの変更などに関する事項

会計方針の変更に記載のとおり、第1四半期連結会計期間の期首から収益認識会計基準等を適用し、収益認識に関する会計処理方法を変更したため、事業セグメントの利益又は損失の測定方法を同様に変更しております。当該変更により、従来の方法に比べて、当第2四半期連結累計期間の自動車部品事業(日本)の売上高は46百万円減少、セグメント利益は6百万円増加しております。